

野村ブル・ベア セレクト5 (円高ドル安トレンド5)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2015年1月16日)

作成対象期間(2014年1月17日~2015年1月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2012年2月29日から2015年1月16日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			純 資 産 額
		税 込 分	込 配 金	騰 落 率	
(設定日)	円 銭	円		%	百万円
2012年2月29日	10,000	—		—	50
1期(2013年1月16日)	8,036		0	△19.6	202
2期(2014年1月16日)	5,375		0	△33.1	222
(償還時)	(償還価額)				
3期(2015年1月16日)	4,001.74		—	△25.5	36

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

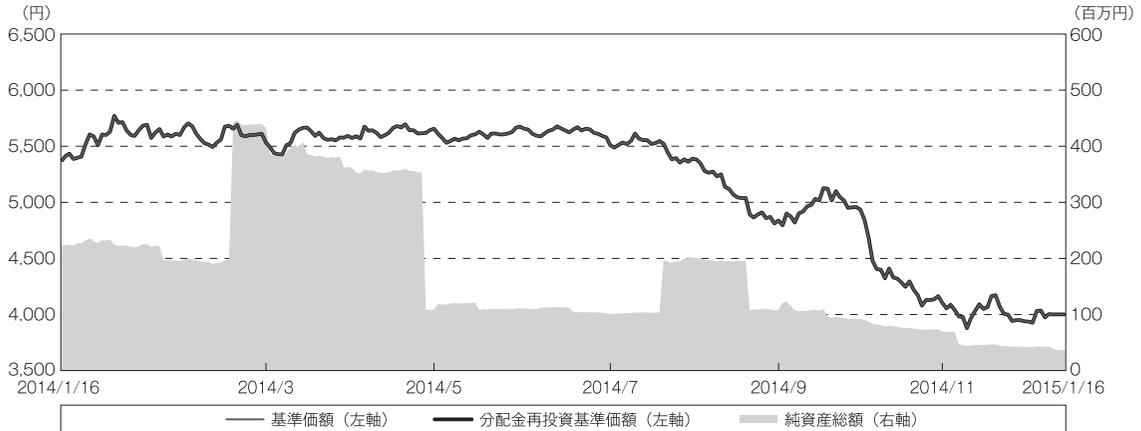
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	
		騰 落	率
(期 首)	円 銭		%
2014年1月16日	5,375		—
1月末	5,598		4.1
2月末	5,667		5.4
3月末	5,531		2.9
4月末	5,573		3.7
5月末	5,655		5.2
6月末	5,674		5.6
7月末	5,507		2.5
8月末	5,383		0.1
9月末	4,838		△10.0
10月末	4,683		△12.9
11月末	4,102		△23.7
12月末	3,936		△26.8
(償還時)	(償還価額)		
2015年1月16日	4,001.74		△25.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：5,375円

期末(償還日)：4,001円74銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率：△25.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,375円から償還価額4,001.74円に1,373.26円の値下がりとなりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことなどから米ドルが対円で上昇(円安)し、基準価額は下落しました。

○投資環境

期首から7月末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことなどから方向感のない展開となりました。8月からはFRBが緩和的な金融環境を縮小するとの観測が広がったことや、10月末には日銀が追加金融緩和を決定したことから米ドルが対円で上昇（円安）しました。

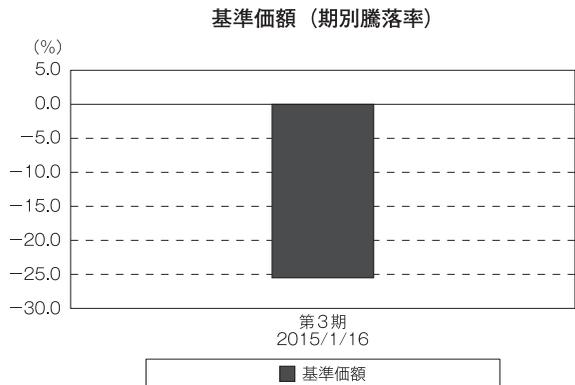
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期公社債を組み入れると共に、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

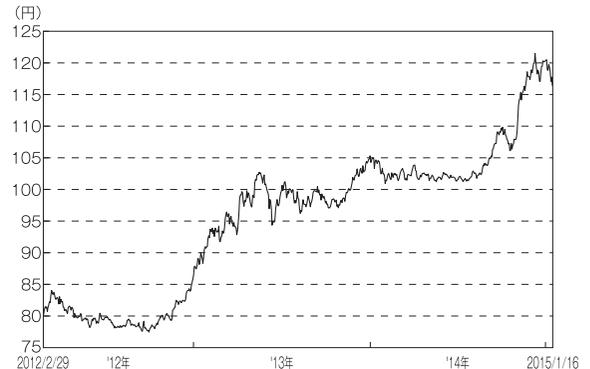
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



〈ドルの対円レートの推移〉



* ブルームバーグが発表する15:00近辺の為替レートを基に作成

第1期は、欧州債務懸念の緩和を受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まり、相対的に安全な通貨としての円需要が減少したことなどや、政権交代後の日本政府が日銀に対する金融緩和圧力を強めたことなどを背景に、米ドルが対円で上昇（円安）したことで軟調に推移しました。

第2期は、米国の堅調な経済指標の発表や、日銀による「量的・質的金融緩和」が導入されたこと、米国株式市場の上昇などを受けたリスク選好度の高まりから、相対的に低リスクとされる円が売られたことなどから基準価額は下落しました。

第3期は、期首から7月末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことなどから方向感のない展開となりました。8月からはFRBが緩和的な金融環境を縮小するとの観測が広がったことや、10月末には日銀が追加金融緩和を決定したことから米ドルが対円で上昇（円安）し基準価額は下落しました。

○1口当たりの費用明細

(2014年1月17日～2015年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.403)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.645)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	1.105	
期中の平均基準価額は、5,178円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月17日～2015年1月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 32,896,641	千円 33,076,705

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

オプションの銘柄別取引状況

銘柄別	コール・ プット別	買建				売建			
		新 買 付 額	規 決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	規 決 済 額	権 被 行 使	利 使 消 滅
国内	通貨オプション取引 ドル	百万円 — 828	百万円 — 811	百万円 — —	百万円 — 0.45607	百万円 828 —	百万円 841 —	百万円 — —	百万円 1 —

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月17日～2015年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成26年1月7日～平成27年1月16日）に該当した取引は、為替店頭オプション取引が990件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、為替店頭オプションの取引については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該為替店頭オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2015年1月16日現在)

2015年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年1月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	37,276	100.0
投資信託財産総額	37,276	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年1月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	37,276,529
コール・ローン等	37,276,301
未収利息	228
(B) 負債	896,714
未払解約金	340,170
未払信託報酬	554,967
その他未払費用	1,577
(C) 純資産総額(A-B)	36,379,815
元本	90,910,000
償還差損金	△54,530,185
(D) 受益権総口数	9,091口
1口当たり償還価額(C/D)	4,001円74銭

(注) 期首元本額413百万円、期中追加設定元本額827百万円、期中一部解約元本額1,150百万円、計算口数当たり純資産額4,001.74円。

○損益の状況 (2014年1月17日～2015年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,767
受取利息	59,767
(B) 有価証券売買損益	9
売買益	△ 36
売買損	45
(C) 先物取引等取引損益	△ 11,113,850
取引益	122,601,168
取引損	△133,715,018
(D) 信託報酬等	△ 1,925,439
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 12,979,513
(F) 前期繰越損益金	△ 596,664
(G) 追加信託差損益金	△ 40,954,008
(配当等相当額)	(34,390)
(売買損益相当額)	(△ 40,988,398)
償還差損金(E+F+G)	△ 54,530,185

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年2月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年1月16日		資産総額	37,276,529円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	896,714円
				純資産総額	36,379,815円
受益権口数	5,000口	9,091口	4,091口	受益権口数	9,091口
元本額	50,000,000円	90,910,000円	40,910,000円	1口当たり償還金	4,001円74銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	251,890,000円	202,427,659円	8,036円	0円	0.00%
第2期	413,490,000	222,239,162	5,375	0	0.00

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金(税込み)	4,001円74銭
---------------	-----------

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>